

I 類 事 務 専 門 問 題

令和 2 年度施行 特別区職員 I 類採用試験

指示があるまで開いてはいけません。

注 意

- 1 問題集は43ページ、解答時間は1時間30分です。
- 2 問題は全部で55問あり、このうち40問を任意に選択して解答してください。
40問を超えて解答した場合は、【No. 1】以降解答数が40に達したところで採点を終了し、40を超えた分については採点をしないので、注意してください。
- 3 解答方法は次のとおりです。
例【No. 1】東京都にある特別区の数はいくつか。
1 21 2 22 3 23 4 24 5 25
正答は「3 23」なので、解答用紙の問題番号の次に並んでいるマーク欄の「① ② ③ ④ ⑤」の中の「③」を鉛筆で塗りつぶし、
「① ② ● ④ ⑤」とマークしてください。
- 4 解答は必ず解答用紙にマークしてください。問題集にマークしても採点しません。
- 5 解答用紙への記入に当たっては、解答用紙の（記入上の注意）をよく読んでください。
- 6 各問題とも正答は一つだけです。マークを二つ以上付けた解答は誤りとして扱います。
- 7 計算を要する場合は、問題集の余白を利用してください。解答用紙は絶対に使ってはいけません。
- 8 問題の内容に関する質問には、一切お答えしません。
- 9 問題集は持ち帰ってください。

特別区人事委員会

【No. 1】 日本国憲法に規定する労働基本権に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 憲法は、労働者の争議権が平等権、自由権、財産権等の基本的人権に対して絶対的優位を有することを認めているのであって、使用者側の自由権や財産権が労働者の団体行動権のため制限を受けるのは当然であり、労働者が使用者側の自由意思を抑圧し、財産に対する支配を阻止することは許されるとした。
- 2 地方公務員法の規定は、全ての地方公務員の一切の争議行為を禁止し、これらの争議行為の遂行を共謀し、唆し、あおる等の行為を全て処罰する趣旨であり、それは、公務員の労働基本権を保障した憲法の趣旨に反し、必要やむを得ない限度を越えて争議行為を禁止し、かつ、必要最小限度を越えて刑罰の対象としているので、違憲無効であるとした。
- 3 裁判事務に従事する裁判所職員が新安保条約に対する反対運動のような政治的目的のために争議を行うことは、争議行為の正当な範囲を逸脱するものであるが、短時間のものであり、また、暴力を伴わないものであれば、職務の停廃を来し、国民生活に重大な障害をもたらすおそれはなく、違法性はないとした。
- 4 岩手県教組学力テスト事件において、地方公務員法の規定は、地方公務員の争議行為に違法性の強いものと弱いものとを区別して前者のみが同法にいう争議行為に当たるものとし、また、当該争議行為の遂行を共謀し、唆し、又はあおる等の行為のうちいわゆる争議行為に通常随伴する行為を刑事制裁の対象から除外する趣旨と解すべきであるとした。
- 5 全通名古屋中郵事件において、公共企業体等労働関係法の適用を受ける五現業及び三公社の職員について、その勤務条件は、憲法上、国会において法律、予算の形で決定すべきものとされており、労使による勤務条件の共同決定を内容とする団体交渉権の保障はなく、当該共同決定のための団体交渉過程の一環として予定されている争議権もまた、憲法上、当然に保障されていないとした。

【No. 2】 日本国憲法に規定する表現の自由に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 筆記行為の自由は、様々な意見、知識、情報に接し、これを摂取することを補助するものとしてなされる限り、憲法の規定の精神に照らして尊重されるべきであり、裁判の公開が制度として保障されていることに伴い、傍聴人は法廷における裁判を見聞することができるのであるから、傍聴人が法廷においてメモを取ることは、その見聞する裁判を認識、記憶するためになされるものである限り、尊重に値し、故なく妨げられてはならないとした。
- 2 報道の自由は、憲法が保障する表現の自由のうちでも特に重要なものであるから、報道機関の国政に関する取材行為の手段・方法が、取材対象者の個人としての人格の尊厳を著しく蹂躪する等法秩序全体の精神に照らし社会観念上是認することのできない態様のものである場合であっても、一般の刑罰法令に触れないものであれば、正当な取材活動の範囲を逸脱し違法性を帯びるものとはいえないとした。
- 3 インターネットの個人利用者による表現行為の場合においては、他の表現手段を利用した場合と区別して考えるべきであり、行為者が摘示した事実を真実であると誤信したことについて、確実な資料、根拠に照らして相当の理由があると認められなくても、名誉毀損罪は成立しないものと解するのが相当であるとした。
- 4 新聞記事に取り上げられた者は、その記事の掲載により名誉ないしプライバシーに重大な影響を及ぼされた場合には、名誉毀損の不法行為が成立しなくても、当該新聞を発行・販売する者に対し、条理又は人格権に基づき、当該記事に対する自己の反論文を無修正かつ無料で掲載することを求めることができるとした。
- 5 名誉権に基づく出版物の頒布等の事前差止めは、その対象が公職選挙の候補者に対する評価等の表現行為に関するものである場合には、その表現が私人の名誉権に優先する社会的価値を含むため原則として許されないが、その表現内容が真実でないことが明白である場合には、被害者が重大にして著しく回復困難な損害を被るおそれがなくとも、例外的に事前差止めが許されるとした。

【No. 3】 日本国憲法に規定する地方自治に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 団体自治の原則とは、地域の住民が地域的な行政需要を自己の意思に基づき自己の責任において充足することをいい、地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙するとの憲法の規定は、当該原則を具体化したものである。
- 2 憲法は、新たに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とするという租税法律主義の原則を定めており、ここでいう法律には条例が含まれないと解されるので、地方公共団体は条例で地方税を賦課徴収することはできない。
- 3 最高裁判所の判例では、条例は、公選の議員をもって組織する地方公共団体の議会の議決を経て制定される自治立法であって、行政府の制定する命令等とは性質を異にし、むしろ国民の公選した議員をもって組織する国会の議決を経て制定される法律に類するものであるから、条例によって刑罰を定める場合には、法律の授權が相当な程度に具体的であり、限定されておれば足りるとした。
- 4 最高裁判所の判例では、憲法が、地方公共団体の組織及び運営に関する事項は地方自治の本旨に基づいて法律でこれを定めると規定しているため、住民訴訟の制度を設けるか否かは立法政策の問題とはいえ、かかる制度を地方自治法に設けていないことは、地方自治の本旨に反するとした。
- 5 最高裁判所の判例では、条例が国の法令に違反する場合には効力を有しないことは明らかであり、条例が国の法令に違反するかどうかは、それぞれの趣旨、目的、内容及び効果を比較し、両者の間に矛盾抵触があるかどうかによってこれを決する必要はなく、両者の対象事項と規定文言を対比するのみで足りるとした。

【No. 4】 日本国憲法に規定する衆議院の優越に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 内閣総理大臣の指名について、衆議院と参議院とが異なった指名の議決をした場合は、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び指名の議決をしたときに限り、衆議院の議決を国会の議決とする。
- 2 条約の締結に必要な国会の承認について、参議院で衆議院と異なった議決をした場合に、法律の定めるところにより、両議院の協議会を開いても意見が一致しないときは、衆議院の議決を国会の議決とする。
- 3 内閣について、衆議院で不信任の決議案を可決し、参議院でその決議案を否決した場合に、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で不信任の決議案を再び可決したときは、内閣は総辞職しなければならない。
- 4 法律案について、衆議院で可決し参議院でこれと異なった議決をした場合は、法律の定めるところにより、両議院の協議会を開かなければならず、その協議会でも意見が一致しないときは、衆議院の可決した法律案が法律となる。
- 5 予算について、参議院が衆議院の可決した予算を受け取った後、国会休会中の期間を除いて30日以内に議決しないときは、衆議院は、参議院がその予算案を否決したものとみなし、出席議員の過半数で再びこれを決することができる。

【No. 5】 日本国憲法の成立及び改正に関するA～Dの記述のうち、通説に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 憲法には、明文で改正禁止規定が設けられていないため、憲法所定の改正手続に基づくものである限り、国民主権、人権保障及び平和主義の基本原則そのものに変更を加えることも法的に認められる。
- B 憲法改正限界説に立脚する8月革命説は、ポツダム宣言の受諾により天皇主権から国民主権への法学的意味での革命が行われ、この革命によって主権者となった国民が制定したのが日本国憲法であるとした。
- C 憲法改正は、国会が発議し、国民に提案してその承認を経なければならず、この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際に行われる投票において、有権者総数の過半数の賛成を必要とする。
- D 憲法改正について、国会が発議し、国民に提案してその承認を経たときは、天皇は、国民の名で、日本国憲法と一体を成すものとして直ちにこれを公布するが、この公布に関する行為には内閣の助言と承認を必要とし、内閣がその責任を負う。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 6】 行政法学上の行政立法に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 銃砲刀剣類登録規則が、銃砲刀剣類所持等取締法の登録の対象となる刀剣類の鑑定基準として、美術品としての文化財的価値を有する日本刀に限る旨を定め、この基準に合致するもののみを登録の対象にすべきものとしたことは、同法の趣旨に沿う合理性を有する鑑定基準を定めたものではないから、同法の委任の趣旨を逸脱する無効のものであるとした。
- 2 児童扶養手当法の委任に基づき児童扶養手当の支給対象児童を定める同法施行令が、母が婚姻（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。）によらないで懐胎した児童から、父から認知された児童を除外したことは、同法の委任の範囲を逸脱しない適法な規定として有効であるとした。
- 3 国の担当者が、原爆医療法及び原爆特別措置法の解釈を誤り、被爆者が国外に居住地を移した場合に健康管理手当の受給権は失権の取扱いとなる旨を定めた通達を作成、発出し、これに従った取扱いを継続したことは、公務員の職務上通常尽くすべき注意義務に違反するとまではいえず、当該担当者に過失はないとした。
- 4 町議会議員に係る解職請求者署名簿に関する事件において、地方自治法施行令の各規定は、地方自治法に基づき公職選挙法を議員の解職請求代表者の資格について準用し、公務員について解職請求代表者となることを禁止しているが、これは、地方自治法に基づく政令の定めとして許される範囲を超えたものであって、その資格制限が請求手続にまで及ぼされる限りで無効であるとした。
- 5 医薬品ネット販売の権利確認等請求事件において、薬事法施行規則の各規定が、一般用医薬品のうち第一類医薬品及び第二類医薬品につき、店舗販売業者による店舗以外の場所にいる者に対する郵便その他の方法による販売又は授与を一律に禁止することとなる限度で、薬事法の委任の範囲を逸脱した違法なものではなく有効であるとした。

【No. 7】 行政法学上の行政行為の分類に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 特許とは、国民が本来有していない特別な権利を設定する行為であり、鉱業権設定の許可や医師の免許がこれにあたる。
- 2 公証とは、特定の事実又は法律関係の存否について公の権威をもって判断する行為であり、当選人の決定や恩給の裁定がこれにあたる。
- 3 確認とは、特定の事実又は法律関係の存在を公に証明する行為であり、選挙人名簿への登録や戸籍への記載がこれにあたる。
- 4 認可とは、第三者の行為を補充して、その法律上の効果を完成させる行為であり、農地の権利移転の許可や河川占用権の譲渡の承認がこれにあたる。
- 5 許可とは、法令による一般的禁止を、特定の場合に解除する行為であり、自動車運転の免許や公有水面埋立の免許がこれにあたる。

【No. 8】 行政代執行法に規定する代執行に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 代執行のために現場に派遣される執行責任者は、その者が執行責任者たる本人であることを示すべき証票を携帯し、要求がなくとも、これを呈示しなければならない。
- 2 代執行は、他人が代わってなすことができる行為である代替的作為義務に限られず、不作为義務も対象となり、行政庁は第三者をしてこれをなさしめることができる。
- 3 行政庁は、国税滞納処分の例により、代執行に要した費用を徴収することができ、その代執行に要した費用については、国税及び地方税に次ぐ順位の先取特権を有する。
- 4 法律に基づき行政庁により命ぜられた行為について義務者がこれを履行しない場合において、他の手段によってその履行を確保することが困難であるとき、又はその不履行を放置することが著しく公益に反すると認められるときは、当該行政庁は、自ら義務者のなすべき行為をなすことができる。
- 5 代執行をなすには、あらかじめ文書での戒告の手続を経て、代執行令書をもって義務者に通知しなければならないが、非常の場合又は危険切迫の場合において、急速な実施について緊急の必要があれば、いかなるときも、行政庁は、文書での戒告の手続を経ないで代執行をすることができる。

【No. 9】 行政事件訴訟法に規定する執行停止に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 裁判所は、処分の執行又は手続の続行により生ずる重大な損害を避けるため緊急の必要があるときは、申立てにより、決定をもってそれらを停止することができるが、処分の効力の停止はいかなる場合もすることができない。
- 2 裁判所は、執行停止の決定が確定した後に、その理由が消滅し、その他事情が変更したときは、相手方の申立てにより、決定をもって、執行停止の決定を取り消すことができる。
- 3 裁判所は、処分の取消しの訴えの提起があった場合において、申立てにより、執行停止の決定をするときは、あらかじめ、当事者の意見をきく必要はなく、口頭弁論を経ないで、当該決定をすることができる。
- 4 内閣総理大臣は、執行停止の申立てがあり、裁判所に対し、異議を述べる場合には、理由を付さなければならないが、公共の福祉に重大な影響を及ぼすおそれのあるときは、理由を付す必要はない。
- 5 内閣総理大臣は、執行停止の申立てがあった場合には、裁判所に対し、異議を述べるができるが、執行停止の決定があった後においては、これを行うことができない。

【No. 10】 国家賠償法に関する A～D の記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

A 町立中学校の生徒が課外のクラブ活動中の生徒とした喧嘩により左眼を失明した事故について、課外のクラブ活動が本来生徒の自主性を尊重すべきものであることに鑑みれば、何らかの事故の発生する危険性を具体的に予見することが可能であるような特段の事情のある場合は格別、そうでない限り、顧問の教諭としては、個々の活動に常時立会い、監視指導すべき義務までを負うものではないとした。

B 公立図書館の職員である公務員が、閲覧に供されている図書の廃棄について、著作者又は著作物に対する独断的な評価や個人的な好みによって不公正な取扱いをしたとしても、当該図書の著作者は、自らの著作物が図書館に収蔵され閲覧に供されることにつき、何ら法的な権利利益を有するものではないから、本件廃棄について国家賠償法上違法となるということはできないとした。

C 在留資格を有しない外国人に対する国民健康保険の適用について、ある事項に関する法律解釈につき異なる見解が対立し、実務上の取扱いも分かれていて、そのいずれについても相当の根拠が認められる場合に、公務員がその一方の見解を正当と解しこれに立脚して公務を遂行したときは、後にその執行が違法と判断されたからといって、直ちに上記公務員に過失があったものとするのは相当ではないとした。

D 都道府県による児童福祉法の措置に基づき社会福祉法人の設置運営する児童養護施設において、国又は公共団体以外の者の被用者が第三者に損害を加えた場合、当該被用者の行為が公権力の行使に当たるとして国又は公共団体が国家賠償法に基づく損害賠償責任を負うときは、被用者個人は民法に基づく損害賠償責任を負わないが、使用者は民法に基づく損害賠償責任を負うとした。

1 A B

2 A C

3 A D

4 B C

5 B D

【No. 11】 民法に規定する取得時効に関する記述として、最高裁判所の判例に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 公共用財産が、長年の間事実上公の目的に供用されることなく放置され、公共用財産としての形態、機能を全く喪失し、その物の上に他人の平穩かつ公然の占有が継続したが、そのため實際上公の目的が害されることもなく、もはやその物を公共用財産として維持すべき理由がなくなった場合には、当該公共用財産について黙示的に公用が廃止されたものとして、取得時効の成立を妨げないとした。
- 2 不動産の取得時効の完成後、所有権移転登記がされることのないまま、第三者が原所有者から抵当権の設定を受けて抵当権設定登記を了した場合に、当該不動産の時効取得者である占有者が、その後引き続き時効取得に必要な期間占有を継続し、その期間の経過後に取得時効を援用したときは、抵当権の存在を容認していた等抵当権の消滅を妨げる特段の事情がない限り、当該占有者は当該不動産を時効取得するが、当該抵当権は消滅しないとした。
- 3 共同相続人の一人が、単独に相続したものと信じて疑わず、相続開始とともに相続財産を現実占有し、その管理、使用を専行してその収益を独占し、公租公課も自己の名でその負担において納付し、これについて他の相続人が何ら関心をもたず、異議も述べなかった事情の下では、前記相続人はその相続時から相続財産につき単独所有者としての自主占有を取得したとはいえないとした。
- 4 取得時効完成の時期を定めるにあたって、取得時効の基礎たる事実が法律に定めた時効期間以上に継続した場合においては、必ずしも時効の基礎たる事実の開始した時を起算点として時効完成の時期を決定すべきものでなく、取得時効を援用する者において任意にその起算点を選択し、時効完成の時期をあるいは早めあるいは遅らせることができるとした。
- 5 既に通路が設けられており、要役地所有者がこれを一般の通路であると信じ、その所有地から公路に出入りするため10年以上通行してきたもので、その間何人からも異議がなかった事実を認定した場合に、地役権の時効取得の要件を満たすには、承役地たるべき他人所有の土地の上に通路の開設があっただけで足り、その開設が要役地所有者によってなされたことは要しないとした。

【No. 12】 民法に規定する物に関するA～Dの記述のうち、判例、通説に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 民法における物とは、空間の一部を占める液体、気体、固体である有体物及び電気、熱、光等の無体物をいうが、これらの物が物権の客体となるためには、法律上の排他的支配が可能である必要はない。
- B 天然果実は、その元物から分離するときに、これを収取する権利を有する者に帰属し、法定果実は、これを収取する権利の存続期間に応じて、日割計算によりこれを取得する。
- C 最高裁判所の判例では、宅地に対する抵当権の効力は、特段の事情がない限り、抵当権設定当時、当該宅地の従物であった石灯籠及び庭石にも及び、抵当権の設定登記による対抗力は、当該従物についても生じるとした。
- D 最高裁判所の判例では、樹木は、本来、土地所有権と一体をなすものであるため、立木法による所有権保存登記をした樹木以外の個々の樹木については、樹木の譲受人が第三者に対し、樹木の所有権取得を対抗できる余地はないとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 13】 民法に規定する地上権に関する記述として、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 地上権は、他人の土地において工作物又は竹木を所有するため、その土地を使用する権利であり、地上権自体を他人に譲渡することもできるが、地上権の譲渡については土地の所有者の承諾を要する。
- 2 地上権者は、その権利が消滅した時に、土地を原状に復してその工作物及び竹木を収去することができるが、土地の所有者が時価相当額を提供してこれを買取る旨を通知したときは、地上権者は、いかなる場合もこれを拒むことはできない。
- 3 設定行為で地上権の存続期間を定めなかった場合において、別段の慣習がないときは、地上権者は、いつでもその権利を放棄することができるが、地代を支払うべきときは、1年前に予告をし、又は期限の到来していない1年分の地代を支払わなければならない。
- 4 地上権者は、土地の所有者に定期の地代を支払わなければならない場合において、不可抗力により収益について損失を受けたときは、地代の免除又は減額を請求することができる。
- 5 地下又は空間は、工作物を所有するため、上下の範囲を定めず区分地上権の目的とすることができ、この場合においては、設定行為で、区分地上権の行使のためにその土地の使用に制限を加えることができる。

【No. 14】 民法に規定する不動産物権変動に関するA～Dの記述のうち、最高裁判所の判例に照らして、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 相続人は、相続の放棄をした場合には相続開始時に遡って相続開始がなかったと同じ地位に立ち、当該相続放棄の効力は、登記等の有無を問わず、何人に対してもその効力を生ずべきものと解すべきであって、相続の放棄をした相続人の債権者が、相続の放棄後に、相続財産たる未登記の不動産について、当該相続人も共同相続したものとして、代位による所有権保存登記をした上、持分に対する仮差押登記を経由しても、その仮差押登記は無効であるとした。
- B 不動産を目的とする売買契約に基づき買主のため所有権移転登記があった後、当該売買契約が解除され、不動産の所有権が売主に復帰した場合には、契約が遡及的に消滅することから、売主は、その所有権取得の登記をしなくても、当該契約解除後において買主から不動産を取得した第三者に対し、所有権の復帰をもって対抗できるとした。
- C 家屋が、甲から乙、丙を経て丁に転々譲渡された後、乙の同意なしに丁のため当該家屋について中間省略登記がなされたときは、乙は、当該中間省略登記の抹消登記を求める法律上の利益の有無に関わらず、登記に実体的権利関係を忠実に反映させるため、抹消請求が許されるとした。
- D 宅地の賃借人としてその賃借地上に登記ある建物を所有する者は、当該宅地の所有権の得喪につき利害関係を有する第三者であるから、賃貸中の宅地を譲り受けた者は、その所有権の移転につき登記を経由しなければこれを賃借人に対抗することができず、したがってまた、賃貸人たる地位を主張することができないとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 15】 民法に規定する質権に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 質権者は、その権利の存続期間内において、自己の責任で、質物について、転質をすることができ、この場合において、転質をしたことによって生じた損失については、不可抗力によるものであれば、その責任を負わない。
- 2 質権者は、質権の目的である債権を直接に取り立てることができ、また、債権の目的物が金銭であるときは、自己の債権額に対応する部分に限り、これを取り立てることができる。
- 3 動産質権者は、継続して質物を占有しなければ、その質権をもって第三者に対抗することができず、質物の占有を奪われたときは、質権に基づく返還請求により、その質物を回復することができる。
- 4 不動産質権者は、管理の費用を支払い、その他不動産に関する負担を負うが、設定行為に別段の定めがない限り、質権の目的である不動産の用法に従い、その使用及び収益をすることができない。
- 5 不動産質権の存続期間は、10年を超えることができないが、設定行為でこれより長い期間を定めたときであれば、その期間は10年を超えることができ、また、不動産質権の設定は、更新することができる。

【No. 16】 民法に規定する保証債務に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 保証債務は、保証人と主たる債務者との間の保証契約によって成立し、保証人は、主たる債務者がその債務を履行しないときに、その履行をする責任を負うが、保証契約がその内容を記録した書面又は電磁的記録によってされなければ、その効力を生じない。
- 2 債権者が指名した保証人が弁済をする資力を有することの要件を欠くに至ったときは、当該債権者は、弁済をする資力を有することの要件を具備する者をもってこれに代えることを常に債務者に請求することができる。
- 3 債権者が保証人に債務の履行を請求したとき、保証人は、主たる債務者が破産手続開始の決定を受けた場合は、まず主たる債務者に催告すべき旨を請求できるが、主たる債務者の行方が知れない場合は、その旨を請求できない。
- 4 最高裁判所の判例では、特定物の売買契約における売主のための保証人は、債務不履行により売主が買主に対し負担する損害賠償義務についてはもちろん、特に反対の意思表示のない限り、売主の債務不履行により契約が解除された場合における原状回復義務についても保証の責に任ずるものとした。
- 5 最高裁判所の判例では、継続的売買取引について将来負担すべき債務についてした責任の限度額並びに期間の定めのない連帯保証契約における保証人たる地位は、特段の事由のない限り、当事者その人と終始するものではなく、保証人の死亡後生じた債務については、その相続人が保証債務を負担するものとした。

【No. 17】 民法に規定する相殺に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 相殺が有効になされるためには、相対立する債権の弁済期について、自働債権は必ずしも弁済期にあることを必要としないが、受働債権は常に弁済期に達していなければならない。
- 2 相殺は、双方の債務の履行地が異なるときであってもすることができ、この場合において、相殺をする当事者は、相手方に対し、これによって生じた損害を賠償する必要はない。
- 3 相殺は、対立する債権がいずれも有効に存在していなければならないので、時効により債権が消滅した場合には、その消滅前に相殺適状にあっても、その債権者はこれを自働債権として相殺することができない。
- 4 最高裁判所の判例では、賃金過払による不当利得返還請求権を自働債権とし、その後に支払われる賃金の支払請求権を受働債権としてする相殺は、過払と賃金の清算調整が合理的に接着していない時期にされても、違法ではないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、賃貸借契約が賃料不払のため適法に解除された以上、たとえその後、賃借人の相殺の意思表示により当該賃料債務が遡って消滅しても、その解除の効力に影響はないとした。

【No. 18】 民法に規定する賃貸借に関する記述として、判例、通説に照らして、妥当なのはどれか。

- 1 賃貸人が賃貸物の保存に必要な行為をしようとする場合において、そのために賃借人が賃借をした目的を達することができなくなるときは、賃借人は、これを拒むこと又は賃料の減額を請求することができる。
- 2 賃借人は、賃借物について賃貸人の負担に属する必要費を支出したときは、賃貸人に対し、賃貸借を終了した時に限り、その費用の償還を請求することができる。
- 3 最高裁判所の判例では、家屋の賃貸借における敷金契約は、賃貸人が賃借人に対して取得することのある債権を担保するために締結されるものであって、賃貸借契約に付随するものであるから、賃貸借の終了に伴う賃借人の家屋明渡債務と賃貸人の敷金返還債務とは、一個の双務契約によって生じた対価的債務の関係にあり、特別の約定のない限り、同時履行の関係に立つとした。
- 4 最高裁判所の判例では、適法な転貸借関係が存在する場合、賃貸人が賃料の不払を理由として賃貸借契約を解除するには、特段の事情のない限り、転借人に通知をして賃料の代払の機会を与えなければならないとした。
- 5 最高裁判所の判例では、土地賃借権が賃貸人の承諾を得て旧賃借人から新賃借人に移転された場合であっても、敷金に関する敷金交付者の権利義務関係は、敷金交付者において賃貸人との間で敷金をもって新賃借人の債務の担保とすることを約し、又は新賃借人に対して敷金返還請求権を譲渡する等、特段の事情のない限り、新賃借人に承継されないとした。

【No. 19】 民法に規定する事務管理に関する記述として、妥当なのはどれか。

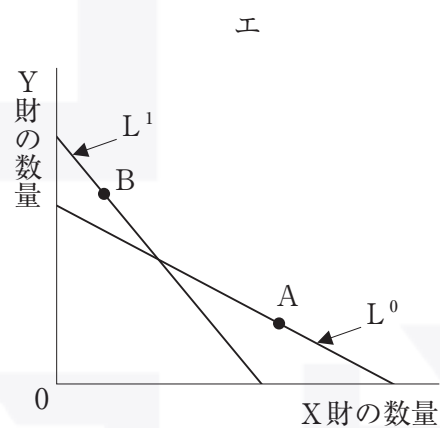
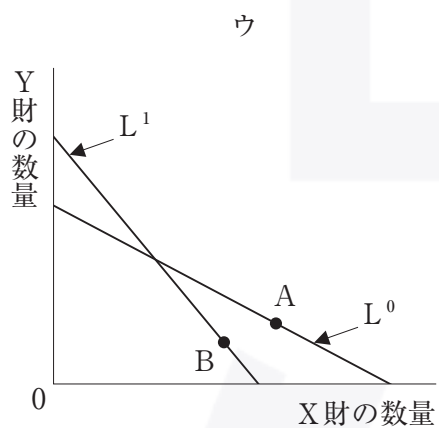
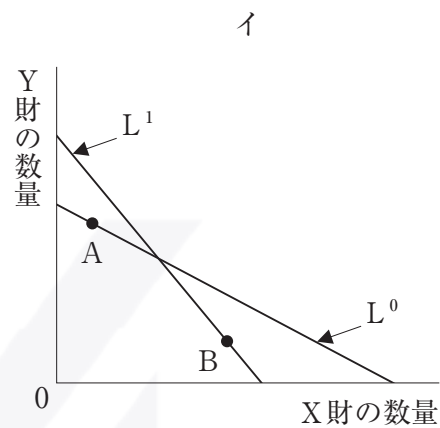
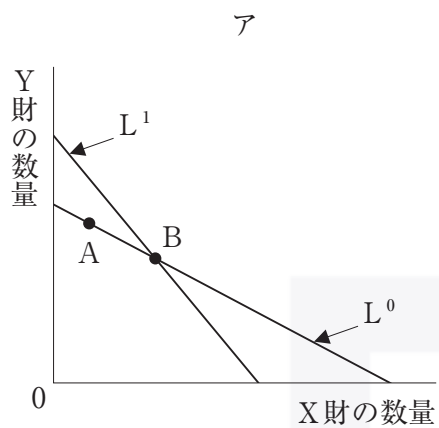
- 1 管理者は、事務の性質に従い、最も本人の利益に適合する方法によって、その事務の管理をすることができるが、本人の意思を知っているときに限り、その意思に従って事務管理をしなければならない。
- 2 管理者は、事務管理の継続が本人の意思に反するときであっても、本人又はその相続人若しくは法定代理人が管理をすることができるに至るまで、事務管理を継続しなければならない。
- 3 管理者は、本人の身体、名誉又は財産に対する急迫の危害を免れさせるために事務管理をしたときは、悪意又は重大な過失があるのでなければ、これによって生じた損害を賠償する責任を負わない。
- 4 管理者は、本人のために有益な費用を支出したときは、本人に対して、その償還を請求することができるが、本人の意思に反して事務管理をしたときは、その費用を一切請求することができない。
- 5 管理者は、本人のために有益な債務を負担した場合、本人に対し、自己に代わってその弁済をすることを請求することができるが、この場合において、その債務が弁済期にないときであっても、相当の担保を供させることはできない。

【No. 20】 民法に規定する婚姻に関するA～Dの記述のうち、妥当なものを選んで組合せはどれか。

- A 養子若しくはその配偶者又は養子の直系卑属若しくはその配偶者と養親又はその直系尊属との間では、離縁により親族関係が終了した後であれば、婚姻をすることができる。
- B 近親者間の婚姻の禁止の規定に違反した婚姻は、各当事者、その親族又は検察官から、その取消しを家庭裁判所に請求することができるが、検察官は、当事者の一方が死亡した後は、これを請求することができない。
- C 婚姻の時ににおいてその取消しの原因があることを知っていた当事者は、婚姻によって得た利益の全部を返還しなければならないが、この場合において、相手方が善意であったときは、これに対して損害を賠償する責任を負う。
- D 離婚の届出は、当事者双方及び成年の証人2人以上が署名した書面で、又はこれらの者から口頭でしなければならないが、この規定に違反して当該届出が受理されたときは、離婚の効力を生じない。

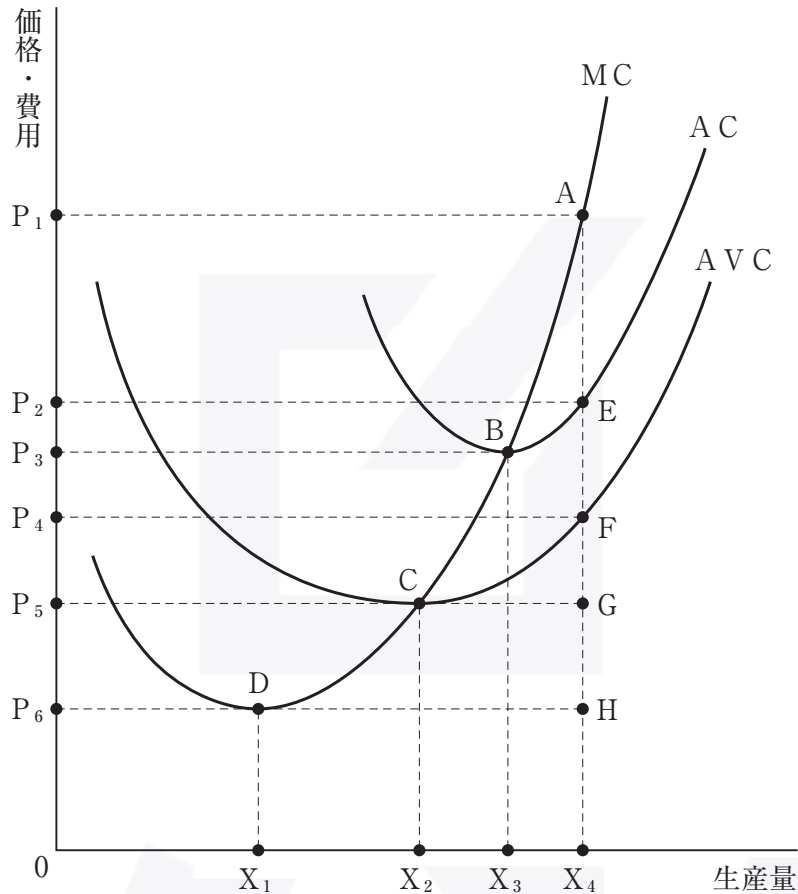
- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 2 1】 次の図ア～エは、縦軸にY財を、横軸にX財をとり、ある家計が、予算線 L^0 のときには点Aを、予算線 L^1 のときには点Bを選択したことを表したものであるが、このうち顕示選好の弱公理と矛盾する行動をとっているものを選んだ組合せとして、妥当なのはどれか。ただし、点A及び点Bはそれぞれの予算線上にあるものとする。



- 1 ア イ
- 2 ア ウ
- 3 ア エ
- 4 イ ウ
- 5 イ エ

【No. 2 2】 次の図は、短期の完全競争市場において、縦軸に単位当たりの価格・費用を、横軸に生産量を取り、ある企業が生産する製品についての平均費用曲線を AC 、平均可変費用曲線を AVC 、限界費用曲線を MC で表したものであるが、この図に関する記述として、妥当なのはどれか。ただし、点 B 、 C 及び D はそれぞれ平均費用曲線、平均可変費用曲線及び限界費用曲線の最低点である。



- 1 製品の価格が P_1 で生産量が X_4 であるとき、限界費用と価格が点 A で一致し、企業の利潤は最大となる。
- 2 製品の価格が P_1 で生産量が X_4 であるとき、固定費用は平均固定費用に生産量 X_4 を掛けたものであるから、面積 $P_1 A E P_2$ に等しい。
- 3 製品の価格が P_3 で生産量が X_3 であるとき、価格が平均固定費用の最小値及び限界費用と等しくなるが、このときの点 B を損益分岐点という。
- 4 製品の価格が P_5 で生産量が X_2 であるとき、損失は発生するが、可変費用と固定費用の一部は賄うことができるので、企業は生産の継続を選択する。
- 5 製品の価格が P_6 で生産量が X_1 であるとき、企業の最適生産量はゼロになり、このときの点 D を操業停止点という。

【No. 2 3】 同質的な財 X を生産する企業 1、企業 2 からなる複占市場において、
X の需要関数が、

$$D = 32 - P \quad \left[\begin{array}{l} D : \text{財 X の需要量} \\ P : \text{財 X の価格} \end{array} \right]$$

で表されたとする。また、企業 1、企業 2 の費用関数はそれぞれ、

$$C_1 = 2 Q_1 + 10 \quad (C_1 : \text{企業 1 の総費用} \quad Q_1 : \text{企業 1 の生産量})$$

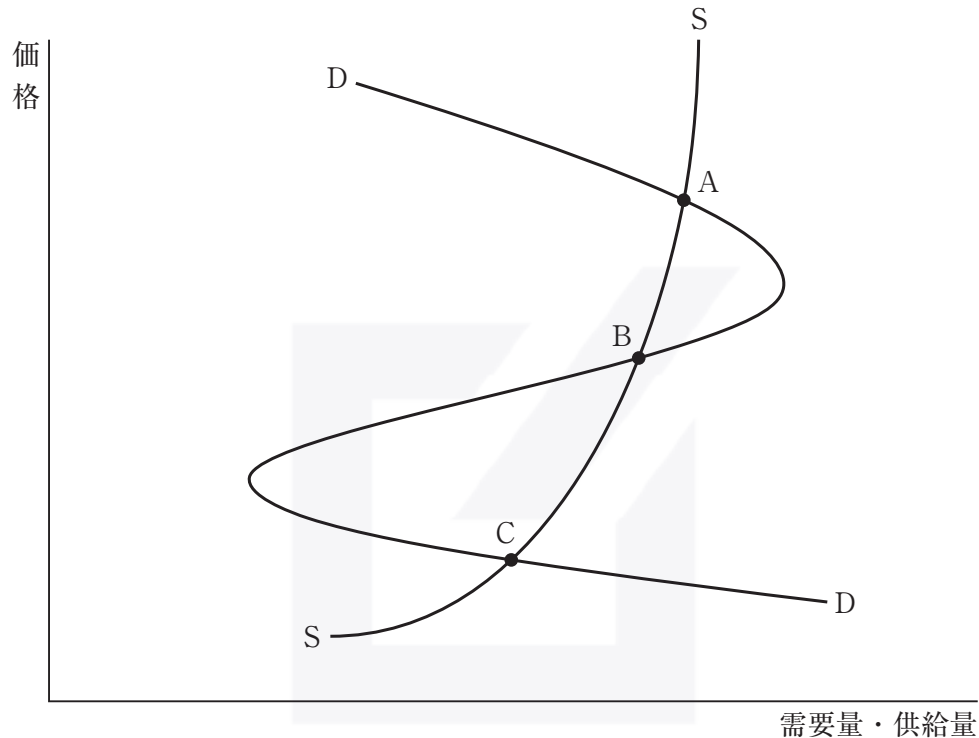
$$C_2 = 4 Q_2 \quad (C_2 : \text{企業 2 の総費用} \quad Q_2 : \text{企業 2 の生産量})$$

で表されたとする。

企業 1 が先導者、企業 2 が追随者として行動するとき、シュタッケルベルク均衡における企業 1、企業 2 のそれぞれの生産量の組合せとして、妥当なのはどれか。

	企業 1 の生産量	企業 2 の生産量
1	6	11
2	9	10
3	12	7
4	16	6
5	19	3

【No. 2 4】 次の図は、縦軸に価格を、横軸に需要量・供給量を取り、市場におけるある商品の需要曲線をD D、供給曲線をS Sとし、その2つの曲線の交点をそれぞれ点A、点B、点Cで表したものであるが、この図に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 A点の市場均衡は、ワルラス的調整過程では不安定、マーシャル的調整過程では不安定、クモの巣の調整過程では安定である。
- 2 A点の市場均衡は、ワルラス的調整過程では安定、マーシャル的調整過程では安定、クモの巣の調整過程では不安定である。
- 3 B点の市場均衡は、ワルラス的調整過程では不安定、マーシャル的調整過程では安定、クモの巣の調整過程では安定である。
- 4 C点の市場均衡は、ワルラス的調整過程では不安定、マーシャル的調整過程では安定、クモの巣の調整過程では安定である。
- 5 C点の市場均衡は、ワルラス的調整過程では安定、マーシャル的調整過程では不安定、クモの巣の調整過程では不安定である。

【No. 25】 完全競争市場において、市場全体の私的総費用が、

$$P C = X^2 + 20X + 10 \quad [P C : \text{私的総費用の大きさ}, X : \text{財の生産量}]$$

と表されるものとし、生産に伴う外部不経済から、

$$C = \frac{1}{2} X^2 \quad [C : \text{外部不経済による費用}]$$

が社会的に発生するとする。

また、この市場の需要関数が、

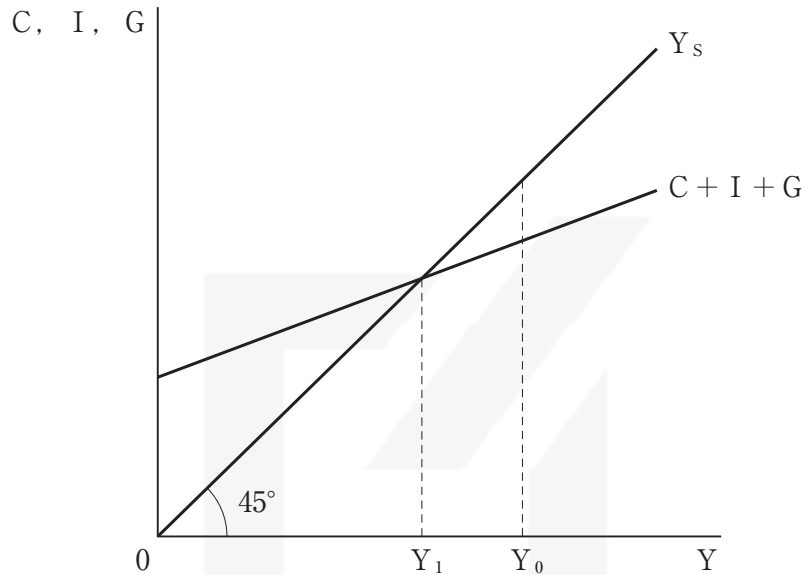
$$X = -\frac{1}{2} P + 50 \quad [P : \text{財の価格}]$$

で表されるとき、政府がこの市場に対して、生産量 1 単位につき T の課税をする場合、総余剰が最大となる「T」と「税収」の組合せとして、妥当なのはどれか。

	T	税収
1	8	100
2	8	120
3	16	104
4	16	208
5	16	256

【No. 26】 次の図は、縦軸に消費 C 、投資 I 及び政府支出 G を、横軸に国民所得 Y をとり、完全雇用国民所得を Y_0 、総需要 D が $D = C + I + G$ 、総供給が Y_s のときの均衡国民所得を Y_1 で表したものである。

今、 $Y_0 = 300$ 、 $C = 40 + 0.4Y$ 、 $I = 20$ 、 $G = 60$ であるとき、 Y_0 に関する記述として、妥当なのはどれか。



- 1 Y_0 では、インフレ・ギャップが生じているため、政府支出を40減少させれば、完全雇用国民所得が実現される。
- 2 Y_0 では、インフレ・ギャップが生じているため、政府支出を60増加させれば、超過需要が解消される。
- 3 Y_0 では、デフレ・ギャップが生じているため、政府支出を40減少させれば、超過供給が解消される。
- 4 Y_0 では、デフレ・ギャップが生じているため、政府支出を60増加させれば、完全雇用国民所得が実現される。
- 5 Y_0 では、デフレ・ギャップが生じているため、政府支出を80増加させれば、完全雇用国民所得が実現される。

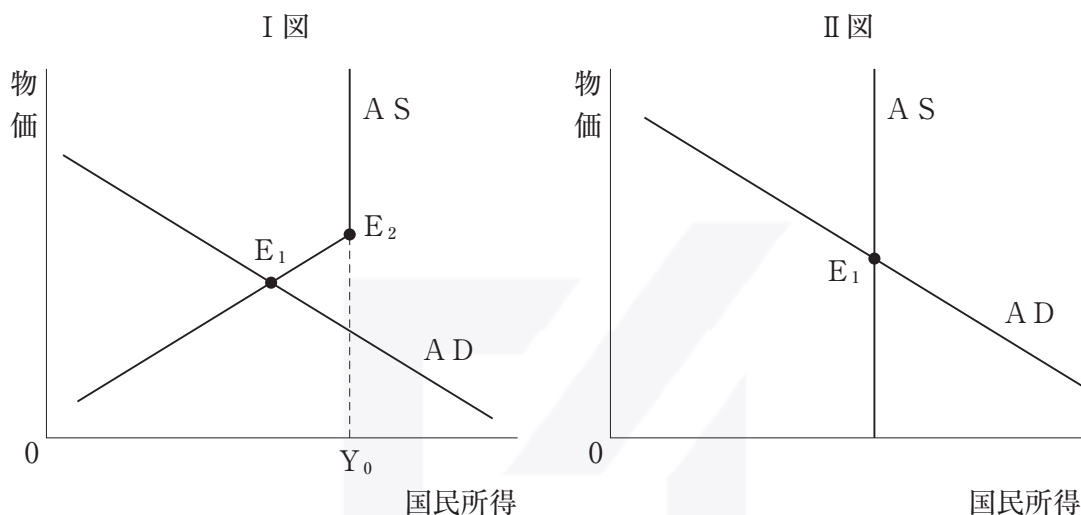
【No. 27】 次の文は、投資理論に関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する人物名、語句又は数式の組合せとして、妥当なのはどれか。

A が提唱した q 理論は、 $q = \frac{\text{B}}{\text{C}}$ で定義され、 C ならば、投資が行われるとした。

なお、 D が存在するため、q は 1 から乖離する。

	A	B	C	D
1	トービン	$\frac{\text{企業の市場価値}}{\text{資本ストックの再取得費用}}$	$q > 1$	加速度原理
2	ジョルゲンソン	$\frac{\text{企業の市場価値}}{\text{資本ストックの再取得費用}}$	$q < 1$	調整費用
3	トービン	$\frac{\text{企業の市場価値}}{\text{資本ストックの再取得費用}}$	$q > 1$	調整費用
4	ジョルゲンソン	$\frac{\text{資本ストックの再取得費用}}{\text{企業の市場価値}}$	$q < 1$	加速度原理
5	トービン	$\frac{\text{資本ストックの再取得費用}}{\text{企業の市場価値}}$	$q > 1$	加速度原理

【No. 28】 次のⅠ図はケインズ派、Ⅱ図は古典派のケースについて、縦軸に物価を、横軸に国民所得をとり、総需要曲線をAD、総供給曲線をASとし、その2つの曲線の交点を E_1 で表したものであるが、それぞれの図の説明として妥当なのはどれか。ただし、Ⅰ図における総供給曲線ASは、国民所得 Y_0 で垂直であるとする。



- 1 Ⅰ図では、政府支出を増加させる財政政策が実施され、総需要曲線ADが右へシフトして均衡点が E_1 から E_2 に移動した場合、物価が上昇するとともに国民所得も増加し、均衡点 E_2 では完全雇用が達成される。
- 2 Ⅰ図では、生産要素価格が上昇すると総供給曲線ASが上へシフトして均衡点 E_1 が移動し、物価が上昇するが国民所得は減少することとなり、このようにして生じるインフレーションをデマンド・プル・インフレーションという。
- 3 Ⅱ図では、貨幣供給量を増加させる金融緩和政策が実施されると、総需要曲線ADが左へシフトして均衡点 E_1 が移動するが、国民所得は変化しない。
- 4 Ⅱ図では、政府支出を増加させる財政政策が実施され、総需要曲線ADが右へシフトして均衡点 E_1 が移動した場合、物価が下落するが、このようにして生じるインフレーションをコスト・プッシュ・インフレーションという。
- 5 Ⅱ図では、労働市場に摩擦的失業と非自発的失業のみが存在しているため、総供給曲線ASが垂直となっている。

【No. 29】 ある国の経済において、マクロ経済モデルが次のように表されているとする。

$$\begin{aligned} Y &= C + I + G \\ C &= 80 + 0.6(Y - T) \\ I &= 100 - 8r \\ G &= 131 \\ T &= 0.2Y \\ L &= 60 + 0.2Y - 10r \\ M &= 160 \\ P &= 1 \end{aligned} \quad \left[\begin{array}{l} Y : \text{国民所得、} C : \text{民間消費} \\ I : \text{民間投資、} G : \text{政府支出} \\ T : \text{租税、} r : \text{実質利子率、} L : \text{実質貨幣需要量} \\ M : \text{名目貨幣供給量、} P : \text{物価水準} \end{array} \right]$$

このモデルにおいて、均衡国民所得と、完全雇用国民所得600を実現するために必要な政府支出の増加の値との組合せとして、妥当なのはどれか。

	均衡国民所得	政府支出
1	575	17
2	575	34
3	580	17
4	580	34
5	585	51

【No. 30】 次の式は、実質GDPをY、全要素生産性をA、資本ストックをK、労働投入量をLとして、コブ＝ダグラス型生産関数で表したものである。実質GDPの成長率が8%、全要素生産性の成長率が4%、労働投入量の成長率が2%であるとき、資本ストックの成長率の値はどれか。

$$Y = AK^{0.4}L^{0.6}$$

- 1 6%
- 2 7%
- 3 8%
- 4 9%
- 5 10%

【No. 3 1】 第二次世界大戦後の我が国の財政運営に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 吉田内閣は、1949年のドッジ・ラインにより、復興金融金庫の新規融資停止や単一固定為替レートの設定等のインフレ政策を行い、デフレは収束したが、不況は深刻化した。
- 2 田中内閣は、1973年に「福祉元年」と称し、老人医療の無料化や年金の物価スライド制を導入した。
- 3 中曽根内閣は、1982年に発足し、日本専売公社、日本電信電話公社、日本国有鉄道の3公社を民営化し、売上税を導入した。
- 4 小泉内閣は、2001年に発足し、改革なくして成長なしというスローガンを掲げて構造改革を推進するとともに、国から地方への税源移譲、地方交付税交付金及び国庫支出金の増大の「三位一体の改革」を進めた。
- 5 鳩山内閣は、消費税率を段階的に引き上げて社会保障に充てる、社会保障・税一体改革関連法を2012年に成立させた。

【No. 3 2】 次の文は、地方経費の分類と財政指標に関する記述であるが、文中の空所A～Eに該当する語の組合せとして、妥当なのはどれか。

地方公共団体の経費の分類方法には、別分類と別分類がある。

別分類とは、予算及び決算の「款・項」の区分を基準とし、地方公共団体の経費をや教育費等に分類するものである。

別分類とは、予算及び決算の「節」の区分を基準とし、地方公共団体の経費をや普通建設事業費等に分類するものである。

また、地方公共団体の歳出構造の硬直性と財政の健全性を示す指標として、比率があり、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合をいう。

	A	B	C	D	E
1	目的	性質	土木費	人件費	経常収支
2	目的	性質	人件費	土木費	健全化判断
3	目的	性質	人件費	土木費	経常収支
4	性質	目的	土木費	人件費	経常収支
5	性質	目的	人件費	土木費	健全化判断

【No. 3 3】 地方税の原則に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 応能性の原則とは、公共サービスからの受益に応じて税を負担すべきであるという考え方であり、事業税はこの原則を具体化した例である。
- 2 自主性の原則とは、公共サービスの費用についてはできるだけ構成員が負担を分け合うという考え方であり、住民税の均等割はこの原則を具体化した例である。
- 3 普遍性の原則とは、社会の発展と共に拡大する行政需要に対応するために、収入の伸びが必要であるという考え方であり、法人住民税はこの原則を具体化した例である。
- 4 伸張性の原則とは、どの地域にも税源が存在して税収入を上げられることであり、固定資産税はこの原則を具体化した例である。
- 5 安定性の原則とは、地方税については景気の変動に左右されない税目が望ましいというものであり、地方消費税はこの原則を具体化した例である。

【No. 3 4】 財政理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 「国富論」を著したアダム・スミスは、国家の経費を国防、司法、公共事業及び王室費の4つに限定すべきとする安価な政府論を批判し、重商主義を主張した。
- 2 「財政学」を著したアドルフ・ワグナーは、国家活動は拡大すると述べ、経費膨張の法則を提唱し、シュタイン、シェフレとあわせてドイツ正統派財政学における3巨星とされた。
- 3 「自由放任の終焉」を著したルーカスは、消費と投資からなる有効需要の不足を補うには、政府が公債財源によって、公共投資を積極的に推進する必要があると主張した。
- 4 「財政理論」を著したマスグレイブは、財政の機能を、資源配分機能と所得再分配機能の2つに分類したが、そのうち所得再分配機能は、ドイツ正統派財政学で重視されたものである。
- 5 「赤字財政の政治経済学」を著したフリードマンは、ハーベイ・ロードの前提に立ったケインズ主義を批判し、均衡財政原則を憲法に盛り込む必要があるとする公共選択論を提唱した。

【No. 35】 公共財の理論に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A 純粋公共財は、非排除性と非競合性を持つ財であり、非排除性とは、財の対価を支払わなくてもその財やサービスの消費から排除されない性質をいい、非競合性とは、ある人が財やサービスを消費したとしても、他の人々の同じ財やサービスの消費を減らすことはない性質をいう。
- B 準公共財とは、純粋公共財と私的財との中間に位置する財であり、国や地方自治体が提供する国防、警察、消防は全てこれに該当する。
- C ナッシュ均衡では、公共財の自発的な供給により、他人の公共財に対する選択とは独立して各人が最適な公共財の負担を決めるため、公共財は過小供給となる。
- D リンダール均衡では、政府が各個人に公共財の負担比率を提示し、各個人はその負担比率のもとで最適な公共財需要水準を政府に表示することにより、公共財が最適に供給されるため、フリーライダーの問題が生じることはない。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 3 6】 コンティンジェンシー理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ウッドワードには、「新しい企業組織」の著書があり、英国のサウス・エセックス地域の製造業100社を調査して、技術が組織構造を規定するという命題を生み出し、大量生産には有機的組織が有効であると指摘した。
- 2 リーダーシップの状況適応理論を最初に提唱したフィードラーは、L P C 尺度を考案し、どのような状況下でも有効な唯一最善のリーダーシップ・スタイルが存在することを明らかにした。
- 3 ローレンスとローシュには、「組織の条件適応理論」の著書があり、組織の分化と統合のパターンと環境との関係を研究して、不確実性が高い環境に適応している組織は、分化と統合の同時極大化を図っていることを指摘した。
- 4 S L 理論を提唱したハーシーとブランチャードは、有効なリーダーシップ・スタイルは、フォロワーの成熟度に応じて変えることが必要であるとし、成熟度が高いフォロワーに対しては、指示的リーダーシップが有効であるとした。
- 5 バーンズとストーカーは、エレクトロニクス分野に進出したスコットランドの企業20社を調査し、環境に応じて組織を機械的組織と有機的組織に分類して、技術革新の激しい環境では官僚的な機械的組織が有効であるとした。

【No. 3 7】 経営戦略論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 「企業戦略論」を著したチャンドラーは、新規市場に新製品を投入する戦略を多角化戦略としたが、この戦略は、既存の市場や製品を利用できないため、シナジー効果が低く、リスクが高くなるとした。
- 2 P P Mとは、複数の事業を営む企業が経営資源を最適に配分するため、市場成長率と相対的市場シェアという軸によって、花形、金のなる木、問題児、負け犬の4つに事業を分類し、企業戦略を明らかにする考え方である。
- 3 「競争の戦略」を著したポーターは、経済価値、希少性、模倣困難性、組織能力という4つの尺度によって評価分析するV R I Oフレームワークを提唱した。
- 4 バーニーは、競争業者、新規参入業者、買い手、供給業者、代替品という5つの要因によって、業界の競争構造や魅力度を分析するファイブ・フォース分析を考案した。
- 5 ボストン・コンサルティング・グループが開発したS W O T分析とは、自社の内部環境における機会と脅威、自社を取り巻く外部環境における強みと弱みを検討し、戦略を策定する手法である。

【No. 3 8】 企業の財務分析に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 売上高経常利益率は、経常利益を売上高で割った比率で表されるが、経常利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いたものである。
- 2 総資本利益率（ROA）は、利益を総資本で割った比率で表され、売上高利益率と総資本回転率に分解できる。
- 3 株主資本利益率（ROE）は、営業利益を経営資本で割った比率で表され、株主の投資がどれだけの利益を上げているかをみることができる。
- 4 流動比率は、流動資産を流動負債で割った比率で表されるが、流動資産とは、1年以内に現金化が期待される資産で、これには棚卸資産は含まれない。
- 5 当座比率は、当座資産を流動負債で割った比率で表されるが、当座資産とは、現金預金等の換金性の高い資産で、これには有価証券は含まれない。

【No. 3 9】 ドイツ経営学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 F. シュミットは、純粋科学の立場から「一般商事経営学」を著したが、第一次世界大戦後、規範論的経営経済学の立場に転換し、経営を欲求充足のための労資共同体として捉えた。
- 2 ハイネンは、「技術論としての私経済学」という論文を発表し、純粋科学に対する技術論の優位性を主張して、経済性を技術論的私経済学の中心に据えた。
- 3 グーテンベルクには、「経営経済学原理」の著作があり、企業を生産要素の結合過程として捉え、メレロヴィッチとの間で方法論争を展開した。
- 4 ニックリッシュは、「有機観貸借対照表学説」を著し、企業の実体資本維持のためには、取得原価でなく、取引日の再調達価格に基づいて経営計算が行われなくてはならないと主張した。
- 5 シュマーレンバッハには、「回想の自由経済」の著作があり、ドイツ経営経済学の中にアメリカの行動科学的組織論、システム論等を導入し、意思決定志向的経営経済学を主張して、多元的な企業目標論を展開した。

【No. 4 0】 企業の社会的責任（C S R）に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 社会的責任投資（S R I）とは、収益性や成長性といった財務面ではなく、社会性や倫理性等、社会貢献度のみを考慮して企業を評価し、投資先を選別することである。
- 2 ステークホルダーとは、企業の経営活動の存続や発展に利害関係を有する主体のことで、具体的には、顧客・消費者、株主、取引先、地域社会等を指すが、従業員や労働組合はこれには含まれない。
- 3 トリプルボトムラインとは、企業活動を経済、環境、社会という3つの側面から評価しようとするものであり、イギリスのエルクintonが提唱した考え方である。
- 4 フィランソロピーとは、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全という目的を達成するための体制を整備し、リスクの評価や監視活動を行うことをいう。
- 5 「三方よし」とは、「売り手よし、買い手よし、利益よし」を意味し、明治時代の実業家である渋沢栄一が説いた思想であり、現代の企業の社会的責任に通じる考え方である。

【No. 4 1】 政治的リーダーシップの類型に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 創造的リーダーシップは、指導者が既存の生活様式とは別の新しいビジョンを提示し、価値体系の変革をめざすものであり、強力な理論体系によって武装されているのが普通である。
- 2 代表的リーダーシップは、指導者が大衆の同意に基づいて政治を行うべきとの建前で、大衆利益を代表するのが役割だとして行動するものであるが、価値体系の安定している政治社会では成立しない。
- 3 制度的リーダーシップとは、指導者が大衆の不満の強い時期に、その不満を充足させる解決方法を提示するものであり、矛盾した公約を乱発したり、戦争に不満のはけ口を求めたりするのがその例である。
- 4 投機的リーダーシップとは、指導者が大衆の利益の代表者として現れるので、本質的に保守的な性格を持つものであり、価値体系の安定している政治社会に成立する。
- 5 伝統的リーダーシップとは、身分によることなく、問題を解決することへの期待と能力に対する支持によって指導者の地位につき、慣習や伝統的形式にのっとって支配するものである。

【No. 4 2】 アメリカの政治制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 合衆国憲法は、「本憲法によって各州に委任されず、また連邦政府に対して禁止されなかった権限は、連邦政府に留保される」としており、連邦政府の権限は極めて強いものとなっている。
- 2 大統領は、連邦議会を通過した法案に対して拒否権を行使することができるが、上院のみで3分の2以上の多数で再可決されれば、その法案は法律として成立する。
- 3 大統領は、連邦議会を解散する権限を持つ一方、連邦議会は、大統領を弾劾することができるが、不信任決議で解任することはできない。
- 4 連邦議会の上院議員は、各州から2名ずつ選出され、任期は6年であるが、その3分の1が2年ごとに改選され、上院は、条約批准同意権と官吏任命同意権を有している。
- 5 連邦議会の下院議員は、各州の人口に比例して選出され、任期は2年であり、下院の議長は、副大統領が兼ねる。

【No. 4 3】 次の文は、投票行動研究に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語句又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

□ A □らを中心とするコロンビア大学のグループは、1940年の大統領選挙の時にオハイオ州エリー郡で有権者の調査を行い、有権者の□ B □により形成される政治的先有傾向が投票行動に大きな関係があることを明らかにした。

一方、A. キャンベルらを中心とするミシガン大学のグループは、□ B □から投票行動を説明しようとしたコロンビア・グループを批判し、□ C □を重視していった。また、ミシガン・グループは、政党、争点、候補者に対する選好とその強度が重要であるとし、特に、有権者の政党との結び付きを□ D □として捉え、この要因を中心に投票行動を分析した。

	A	B	C	D
1	ラザースフェルド	社会的属性	心理的要因	政党帰属意識
2	ラザースフェルド	心理的要因	社会的属性	政党帰属意識
3	ラザースフェルド	社会的属性	心理的要因	業績投票モデル
4	フィオリーナ	心理的要因	社会的属性	業績投票モデル
5	フィオリーナ	社会的属性	心理的要因	政党帰属意識

【No. 4 4】 近代日本の政治思想家に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 管野スガは、雑誌「青鞥」を創刊後、市川房枝らとともに新婦人協会を創立して、治安警察法の一部改正を目標に掲げて活動を開始し、その結果、女性の政治結社加入や政談演説会への参加が認められた。
- 2 安部磯雄は、「近代思想」を創刊した無政府主義者だが、関東大震災の直後に憲兵隊によって伊藤野枝とともに虐殺された。
- 3 大杉栄は、「廿世紀之怪物帝国主義」を刊行し、日露戦争に際しては非戦論を唱えて平民社を結成したが、大逆事件で刑死した。
- 4 吉野作造は、「憲政の本義を説いて其有終の美を済すの途を論ず」を発表し、民本主義とは、主権を行用するに当たって、主権者はすべからく一般民衆の利福並びに意向を重んずるを方針とすべしという主義であるとした。
- 5 大川周明は、「日本改造法案大綱」を執筆し、天皇大権の発動により3年間憲法を停止し、両院を解散して、戒厳令下で国家改造を断行するという、クーデターによる改革を訴えたが、二・二六事件の黒幕として逮捕された。

【No. 4 5】 次の文は、現代政治学に関する記述であるが、文中の空所A～Dに該当する語、語句又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

現代政治学は、1908年に出版された「政治における人間性」と「A」の2冊の書物に始まる。

「政治における人間性」を著したイギリスの政治学者Bは、人間の政治行動は必ずしも合理的なものではないとして従来の制度論的政治学を批判し、政治学の研究にC的なアプローチが必要なことを主張した。

また、「A」を著したアメリカの政治学者ベントレーも、制度論的政治学を「死せる政治学」と呼んで批判し、政治をD間の対立と相互作用等と捉え、政治学の研究に社会学的な視点を導入した。

	A	B	C	D
1	統治過程論	イーストン	哲学	個人
2	統治過程論	ウォーラス	心理学	集団
3	統治過程論	イーストン	心理学	集団
4	政治分析の基礎	ウォーラス	心理学	個人
5	政治分析の基礎	イーストン	哲学	個人

【No. 4 6】 我が国の内閣制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 内閣総理大臣は、日本国憲法の下では、国務大臣単独^{ほひつ}輔弼制によりその地位が「同輩中の首席」とされており、各大臣の任免権を持たない。
- 2 内閣官房長官は、閣議を主宰し、内閣の重要政策に関する基本的な方針その他の案件を発議するが、国務大臣をもって充ててることを要しない。
- 3 内閣官房は、閣議事項の整理や行政各部の施策の統一を図るために必要な総合調整等を行い、ここに経済財政諮問会議等の重要政策会議が設置されている。
- 4 内閣府には、内閣総理大臣を直接的に補佐するための「知恵の場」としての役割があり、内閣法により新設された組織である。
- 5 内閣法制局には、閣議に付される法律案、政令案及び条約案を審査し、これに意見を付し、及び所要の修正を加えて、内閣に上申する事務がある。

【No. 4 7】 政策評価に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 イギリスやニュージーランドで形成されたP P B Sは、民間企業における経営理念や手法を行政実務の現場に導入して、行政の効率化や活性化を図ろうとするものである。
- 2 アメリカで形成されたN P M（新公共管理）は、費用便益分析を予算編成過程で活用し、資源配分の合理化を行うもので、ケネディ政権が導入したものである。
- 3 我が国の行政における政策評価は、地方公共団体が先行して導入しており、その例としては、三重県の事務事業評価システムや北海道の「時のアセスメント」がある。
- 4 我が国の「行政機関が行う政策の評価に関する法律」による政策評価では、各省庁が事業評価、実績評価、総合評価の3方式による事後評価を行っているが、事前評価が行われることはない。
- 5 我が国では「行政機関が行う政策の評価に関する法律」により、行政機関は、必要性、効率性又は有効性のみの観点から、自ら政策を評価するとともに、その評価の結果を政策に適切に反映させなければならない。

【No. 4 8】 我が国の情報公開制度に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 情報公開制度は、山形県金山町や神奈川県等、地方自治体の条例制定が国による法制化に先行していたが、国においても「行政機関の保有する情報の公開に関する法律（行政機関情報公開法）」が1999年に制定された。
- 2 行政機関情報公開法では、日本国民だけでなく外国人を含む何人も行政文書の開示請求をすることができると定められ、「知る権利」の文言が明記された。
- 3 行政機関情報公開法の対象となる行政文書とは、行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書であって、職員が組織的に用いるものとして当該行政機関が保有しているものをいい、官報や白書もこれに含まれる。
- 4 行政機関の長は、行政機関情報公開法に基づく開示請求があったときは、原則として請求のあった行政文書を開示する義務を負うが、個人に関する情報が記録されている場合に限り、当該行政文書を不開示にすることができる。
- 5 行政機関情報公開法は、審査請求前置主義を採用しており、不開示決定を受けた開示請求者は、審査請求を経なければ訴訟を提起することができない。

【No. 4 9】 次の文は、ホーソン実験に関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語、語句又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

1920年代半ばに始まったホーソン実験は、A 論の創始者であるハーバード大学のB とその弟子のレスリスバーガーらのグループが、シカゴのウェスタン・エレクトリック社のホーソン工場で行ったものである。

この工場における実験は、C で主張されている物理的な作業条件と作業能率の関係をテストするために行われたものであった。

しかし、実験の結果、作業能率には、物理的な作業環境ではなく、職場におけるD な人間関係が大きな影響を与えていることが明らかとなった。

	A	B	C	D
1	現代組織	テイラー	科学的管理法	インフォーマル
2	人間関係	メイヨー	科学的管理法	インフォーマル
3	現代組織	テイラー	満足化モデル	フォーマル
4	現代組織	メイヨー	科学的管理法	フォーマル
5	人間関係	メイヨー	満足化モデル	インフォーマル

【No. 50】 我が国の第一次地方分権改革に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 地方分権推進委員会は、地方分権推進法により設置され、1996年の中間報告において地方分権改革の方向性を示し、国と地方の関係を対等・協力の関係から上下・主従の関係に改めることを提言した。
- 2 地方分権一括法による地方自治法の改正により、機関委任事務が廃止され、地方自治体の事務は、国が地方自治体の長に国の事務を処理させてその執行を監督する法定受託事務と、法定受託事務以外のものである自治事務に再編された。
- 3 地方自治体は、地方分権一括法による地方自治法の改正により、法令に反しない限りにおいて、自治事務であると法定受託事務であることを問わず、全ての地方自治体の事務について条例が制定できることとなった。
- 4 国の関与の基本類型及び関与の手続ルールが、国と地方自治体の関係を公正で透明なものにするために定められ、法定受託事務における国の関与は、助言勧告、資料提出要求、是正要求、同意、許認可、協議に限定され、指示、代執行は廃止された。
- 5 国と地方自治体の紛争を処理するために設置された国地方係争処理委員会は、審査の結果、国の関与が違法又は不当であると認められるときは、国に対して必要な措置を講ずべきことを勧告しなければならない、当該勧告には法的な拘束力が生じる。

【No. 5 1】 家族社会学に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 グードは、「子どもの誕生」を著し、絵画や書簡等、多様な資料を用い、ヨーロッパ中世において、子どもが小さな大人とみなされ、子ども期というものが存在しなかったことを指摘した。
- 2 E. バダンテールは、「母性という神話」を著し、18世紀のパリでは子どもを里子に出すのが一般的であった事実から、母性本能は神話であり、母性愛は近代になって付け加えられたものであると主張した。
- 3 E. ショーターは、夫婦の勢力関係を夫優位型、妻優位型、一致型、自律型の4つに分類し、夫婦の勢力関係はそれぞれがもつ資源の量によって決定されるという「資源説」を提唱した。
- 4 ブラッドは、社会の近代化に伴い、家族が、慣習等の社会的圧力によって統制される制度的家族から、愛情を根拠にして成り立つ友愛的家族に変容していくと唱え、このような近代家族への移行を「制度から友愛へ」と表現した。
- 5 アリエスは、夫婦と未婚の子どもからなる核家族が、人間社会に普遍的に存在して、性・経済・生殖・教育という4つの機能を遂行する親族集団であるという「核家族普遍説」を唱えた。

【No. 5 2】 都市社会学におけるホイトの理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ホイトは、都市の拡大過程における空間構造を5重の同心円でモデル化し、このモデルは、都市の中心である中心業務地区から郊外へと放射状に拡大していくとした。
- 2 ホイトは、地代に着目して都市空間の構造を研究した結果、都市の成長につれて、特定のタイプの地域が鉄道などの交通網に沿って、扇状に拡大していくとした。
- 3 ホイトには、「都市の成長」の論文があり、シカゴの成長過程とは、都市問題が集中しているインナーシティに流入した移民が都市の外側に向かって移動していき、この過程で都市も空間的に拡大するとした。
- 4 ホイトは、都市の土地利用パターンは単一の中心の周囲ではなく、複数の核の周囲に構築されるとし、都市が成立した当初から複数の核が存在する場合と、都市の成長と移動に伴って核が生み出される場合があるとした。
- 5 ホイトには、「The Nature of Cities」の論文があり、人間生態学の立場から、都市に広がる連続的な地帯は、内側の地帯が、次にくる外側の地帯への侵入によって拡大する傾向を表しており、植物生態学でいう遷移と呼べるとした。

【No. 5 3】 次の文は、パーソンズの社会システム論に関する記述であるが、文中の空所ア～エに該当する語又は語句の組合せとして、妥当なのはどれか。

1956年にスメルサーと共に「ア」を著したパーソンズは、社会システムの存続のための機能要件として、A G I L 図式を提唱した。

A G I L 図式は、Aを適応、Gを目標達成、Iを統合、Lを潜在的パターン維持と緊張処理と表し、それぞれの間でインプット・アウトプットの相互交換がされる。

この4つの機能に従って、社会システムは、Aがイ、Gがウ、Iが社会的連帯、Lが文化という4つの下位システムに機能分化し、それぞれが更に下位システムに機能分化している。

なお、パーソンズの理論的立場は、エと呼ばれている。

	ア	イ	ウ	エ
1	経済と社会	経済	政治	構造機能主義
2	社会的世界の意味構成	政治	経済	意味学派
3	経済と社会	経済	政治	意味学派
4	社会的世界の意味構成	経済	政治	構造機能主義
5	経済と社会	政治	経済	構造機能主義

【No. 5 4】 逸脱行動に関する A～D の記述のうち、妥当なものを選んだ組合せはどれか。

- A サザーランドは、非行下位文化論を提唱し、社会構造を構成する文化的目標と、それを達成するために利用可能な制度的手段とが乖離^{かいり}する緊張状態をアノミーとして捉え、このようなもとで犯罪等の逸脱が選択されやすいとした。
- B デュルケームは、「自殺論」において、アノミー的自殺とは、社会規範^{し かん}が弛緩し、欲望が過度に肥大化した結果として、焦燥感、不満、幻滅等が高じ、そのために生じる自殺であるとした。
- C ベッカーは、ラベリング理論を展開し、「社会集団は、これを犯せば逸脱となるような規則を設け、それを特定の人々に適用し、彼らにアウトサイダーのレッテルを貼ることによって逸脱を生み出す」とした。
- D コーエンは、分化的接触理論を提唱し、犯罪行動は、人々が犯罪文化に接触することで学習された行動であり、集団における他の人々との相互作用を通じて生じるとした。

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 B D

【No. 5 5】 次の文は、感情労働に関する記述であるが、文中の空所 A～D に該当する語又は人物名の組合せとして、妥当なのはどれか。

アメリカの社会学者 A は、客室乗務員の分析を行い、賃金と引き替えに感情を商品化することが、接客業や対人サービス業において組織的に行われていることを指摘した。

そして、A は、顧客の適切な精神状態を作り出すために職務に応じた B が要求される感情労働を C と D に分類し、感情労働によって、労働者は感情のシグナル機能が損なわれるとした。

	A	B	C	D
1	ホックシールド	感情規則	自己呈示	相互行為
2	C. W. ミルズ	感情規則	深層演技	表層演技
3	ホックシールド	感情管理	自己呈示	相互行為
4	C. W. ミルズ	感情管理	自己呈示	相互行為
5	ホックシールド	感情管理	深層演技	表層演技



トクヨビ